



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 武谷 克裕 TEL 06 (6341) 1225
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	386	16.8	8	334.5	7	328.8	4	427.7
2023年12月期第1四半期	330	2.8	1	△96.1	1	△96.2	0	△97.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	0.77	0.77
2023年12月期第1四半期	0.15	0.15

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,047	1,691	82.6
2023年12月期	2,202	1,767	80.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,691百万円 2023年12月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	22.6	340	25.6	340	26.1	238	15.4	38.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	6,249,000株	2023年12月期	6,249,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	35,884株	2023年12月期	34,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	6,214,218株	2023年12月期1Q	6,173,726株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 経営環境

当第1四半期累計期間における我が国経済は、資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、地政学リスクや不安定な為替相場等、依然として不透明な状況が続いております。一方で、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透しつつあり、労働需給のひっ迫による人件費、物流費の上昇や業種業態を超えた顧客の獲得競争に加え、小売業は益々多様化する消費者ニーズへの対応が求められており、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。さらに、物流業界での「2024年問題」が当年を迎え、食品流通の持続性確保に向けた課題への対応が本格化し、持続可能な開発目標（SDGs）の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロス削減に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような環境の中、当社の導入実績は、2024年3月31日時点でARR（注1）は1,165,633千円（前年同期比11.1%増）、シェア率は19.2%（同0.4pt増）、契約企業数は118社（同14社増）、クラウドサービスの有償店舗数2,741店舗（同222店舗増）（注2）、クラウドサービスの有償アカウント数は9,139アカウント（同1,069アカウント増）（注3）に増加しております。当第1四半期累計期間における売上高は386,155千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は8,132千円（同334.5%増）、経常利益は7,943千円（同328.8%増）、四半期純利益は4,784千円（同427.7%増）となりました。

（注1）Annual Recurring Revenueの略語。2024年3月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）。なお、当事業年度から算出方法を変更し、有償の短期間クラウド契約をARRから除いている。

（注2）有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数（旧レンタルサービス利用店舗、有償の短期間クラウド契約を除く）。

（注3）有償契約しているクラウドサービス利用数（旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く）。

b. 経営成績の分析

（単位：千円）

	2023年12月期 第1四半期累計期間	2024年12月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	330,559	386,155	55,596	16.8%
売上原価	197,488	235,283	37,794	19.1%
売上総利益	133,070	150,872	17,802	13.4%
販売費及び一般管理費	131,198	142,740	11,541	8.8%
営業利益	1,871	8,132	6,261	334.5%
経常利益	1,852	7,943	6,090	328.8%
四半期純利益	906	4,784	3,877	427.7%

①売上高

クラウド売上高は、既存ユーザーへのクロスセルや新規ユーザーへの導入が主要因となり、212,531千円（前年同期比30,509千円増・16.8%増）となりました。パッケージ売上高は、パッケージからクラウドへのビジネスモデル転換が順調に進んでいることが主要因となり、2,911千円（同6,545千円減・69.2%減）となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスの新規導入や既存ユーザーへのクロスセルが主要因となり、85,759千円（同27,500千円増・47.2%増）となりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗追加が進んだことが主要因となり、84,952千円（同4,131千円増・5.1%増）となりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は386,155千円（同55,596千円増・16.8%増）となりました。

②売上総利益

当第1四半期累計期間は、協力会社を活用した製品開発の促進や、クラウドサービスの展開に伴い製造部門の社員数が増加したことが主要因となり、売上原価が前年同期比37,794千円増加（前年同期比19.1%増）となりました。その結果、売上総利益が150,872千円（同17,802千円増・13.4%増）となりました。

③営業利益・経常利益

当第1四半期累計期間は、事業拡大に伴う人件費の増加が主要因となり、販売費及び一般管理費が前年同期比11,541千円増加（前年同期比8.8%増）となりました。その結果、営業利益が8,132千円（同6,261千円増・334.5%増）、経常利益は7,943千円（同6,090千円増・328.8%増）となりました。

④四半期純利益

当第1四半期累計期間における四半期純利益は4,784千円（前年同期比3,877千円増・427.7%増）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は2,047,842千円（前事業年度末比154,314千円の減少）となりました。主な要因は、現金及び預金が141,744千円、売掛金が66,154千円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が27,614千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が20,302千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②負債

負債は356,287千円（前事業年度末比78,534千円の減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が45,816千円、流動負債のその他に含まれる未払金が72,170千円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が39,505千円増加したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は1,691,555千円（前事業年度末比75,780千円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が76,007千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,547	688,802
売掛金	259,781	193,627
仕掛品	217	279
その他	54,550	51,708
流動資産合計	1,145,096	934,418
固定資産		
有形固定資産	26,421	20,856
無形固定資産		
ソフトウェア	255,170	258,971
その他	32,901	46,104
無形固定資産合計	288,072	305,075
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
その他	242,566	287,492
投資その他の資産合計	742,566	787,492
固定資産合計	1,057,060	1,113,424
資産合計	2,202,156	2,047,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,601	25,566
未払法人税等	48,924	3,108
賞与引当金	—	39,505
製品保証引当金	7,223	7,489
その他	347,707	276,187
流動負債合計	430,457	351,857
固定負債		
退職給付引当金	4,363	4,429
固定負債合計	4,363	4,429
負債合計	434,821	356,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,174	428,174
資本剰余金	388,604	388,604
利益剰余金	992,154	916,146
自己株式	△41,052	△41,052
株主資本合計	1,767,879	1,691,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,116	△724
評価・換算差額等合計	△1,116	△724
新株予約権	571	407
純資産合計	1,767,335	1,691,555
負債純資産合計	2,202,156	2,047,842

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	330,559	386,155
売上原価	197,488	235,283
売上総利益	133,070	150,872
販売費及び一般管理費	131,198	142,740
営業利益	1,871	8,132
営業外収益		
受取利息	6	280
保険配当金	30	305
その他	97	132
営業外収益合計	134	718
営業外費用		
支払利息	17	—
売上債権売却損	122	115
譲渡制限付株式報酬償却損	—	782
その他	14	10
営業外費用合計	154	908
経常利益	1,852	7,943
特別利益		
新株予約権戻入益	164	164
特別利益合計	164	164
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	2,017	8,107
法人税、住民税及び事業税	238	238
法人税等調整額	872	3,085
法人税等合計	1,110	3,323
四半期純利益	906	4,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。